

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のしれ印当該欄は、作業等に当たつて制約を受ける事と異なるので明示する。別途協議によって協議が発生するものとす。

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

明示項目	明示事項	条件	及び内容
工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 一般道路（搬入路）の使用制限あり <input type="checkbox"/> 仮設道路の設置条件あり <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 経路及び使用期間の制限内容（　　） <input type="checkbox"/> 使用中及び使用後の措置（　　） <input type="checkbox"/> 用地及び構造（　　） <input type="checkbox"/> 安全施設（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 別添図等（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　）
仮設設備関係	<input type="checkbox"/> 仮設設備の設置条件あり <input type="checkbox"/> 仮設物の構造及び施工方法の指定 <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 使用期間及び借地条件（　　） <input type="checkbox"/> 転用あり（　　） <input type="checkbox"/> 兼用あり（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　） <input type="checkbox"/> 構造及び設計条件（　　） <input type="checkbox"/> 施工方法（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 別添図等（　　） <input type="checkbox"/> 回（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　） <input type="checkbox"/> 別添図等（　　） <input type="checkbox"/> 施工方法（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　）
建設発生土・産業廃棄物関係	<input type="checkbox"/> 建設発生土受入地の指定あり <input type="checkbox"/> 建設発生土受入地未定 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物の処理条件あり <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 受入地の条件（　　） <input type="checkbox"/> 受入料金あり（　　） <input type="checkbox"/> 受入地未定につき別途協議する。（　　） <input type="checkbox"/> 産業廃棄物の種類（　　） <input type="checkbox"/> 産業廃棄物の処分地（　　） <input type="checkbox"/> 【注：特段の理由により処分先や運搬距離を明示する場合はその他の項目（　　）に記入のこと。】 <input type="checkbox"/> 処分場の受入条件（　　）	<input type="checkbox"/> 運搬距離（L = km） <input type="checkbox"/> 受入料金なし（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　） <input type="checkbox"/> 暫定運搬距離L = 4 km、 <input type="checkbox"/> その他（　　） <input type="checkbox"/> 最終処分場（　　） <input type="checkbox"/> 汚泥（　　） <input type="checkbox"/> 木材（　　） <input type="checkbox"/> アス塊（　　） <input type="checkbox"/> コーン塊（　　） <input type="checkbox"/> 再生処分場（As設）（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　） <input type="checkbox"/> 別添図書（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　） <input type="checkbox"/> アスファルト・セメントコンクリート舗装の切断時に発生する排水（泥水）を河川や側溝に排水することなく排水吸引機能を有する切斷機械等により回収するものとする。また、回収水等は、産業廃棄物として取り扱うものとし、適正に処理しなければならない。「適正に処理」するとは、「産業廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報を（成分や性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、受注者は、回収水等の産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員に提示しなければならない。 <input type="checkbox"/> その他（　　）
工事支障物件関係	<input type="checkbox"/> 工事支障物件あり <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 支障物件名（　　） <input type="checkbox"/> 移設時期（　　） <input type="checkbox"/> 防護（　　） <input type="checkbox"/> 月頃（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　）	<input type="checkbox"/> 鐵道（　　） <input type="checkbox"/> 電気（　　） <input type="checkbox"/> 電話（　　） <input type="checkbox"/> 水道（　　） <input type="checkbox"/> ガス（　　） <input type="checkbox"/> 有線（　　） <input type="checkbox"/> 別途協議（　　） <input type="checkbox"/> その他（　　）

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たつて制約を受ける事となるので明示する
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

明示項目	明示事項	条件及び内容
薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 薬液注入工法等の指定あり <input type="checkbox"/> 提出書類あり <input type="checkbox"/> 注入量の確認、注入の管理及び注入の効果の確認	<input type="checkbox"/> 設計条件() <input type="checkbox"/> 削孔数量() <input type="checkbox"/> 工法関係()
再生材使用関係	<input type="checkbox"/> 再生材使用の指定あり <input type="checkbox"/> 六価クロム溶出試験あり（環境告示第16号溶出試験） <input type="checkbox"/> 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品の使用について	<input type="checkbox"/> 再生材の種類() <input type="checkbox"/> 再生材が使用出来ない場合の措置() <input type="checkbox"/> 再生コングリート砂(1購入先当たり1検体の試験を行い、試験報告書には、使用する工事名称、所在地を記載する。) <input type="checkbox"/> 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし、認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議。 <input type="checkbox"/> 認定製品の品名：□盛土材 □埋戻し材 □サンドクッション材 □上層路盤材 □コンクリート二次製品 <input type="checkbox"/> 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう努める。 <input type="checkbox"/> 認定製品の品名：□開伐材製工事用バリケード・看板・標示板
その他	<input type="checkbox"/> 再生材使用の指定あり <input type="checkbox"/> 工事用機材の保管及び仮置きの必要あり <input type="checkbox"/> 現場発生品あり <input type="checkbox"/> 支給品あり <input type="checkbox"/> 盛土材等工事間流用あり <input type="checkbox"/> 現場環境改善費適用工事	<input type="checkbox"/> 再生Asコン() <input type="checkbox"/> 再生路盤材() <input type="checkbox"/> 再生クラッシュヤーラン() <input type="checkbox"/> 工法区分() <input type="checkbox"/> 注入量() <input type="checkbox"/> 材料関係()
適用条件	適用条件	<input type="checkbox"/> 設計条件() <input type="checkbox"/> 工法区分() <input type="checkbox"/> 注入量() <input type="checkbox"/> 材料関係()

三重県
令和2年5月

(注) 明示事項に変更が生じた場合及び明示事項に変更が生じた場合に該当しない、又は業者等に当たつて示された契約書等が発行する事など異なるもので明示不適切。別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

明示項目	明示事項	条件及内容
適用条件		<input type="checkbox"/> 電子メールを活用した情報共有における実施要領令和元年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） <input type="checkbox"/> デジタル工事写真の小黒板情報電子化に係る特記仕様書を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） <input type="checkbox"/> ダンプトラック等による過障害等の防止に関する特記仕様書を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） <input checked="" type="checkbox"/> 工事における新型コロナウイルス、感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照）
監督の区分 （共通仕様書 第1編第1章 1-1-22条第6 項に規定する 表1-2、表1-3）	<input checked="" type="checkbox"/> 一般監督 (ただし、低入札価格調査制度の調査対象工事となつた場合は、全ての工種を重点監督とする。) <input type="checkbox"/> 重点監督	<input type="checkbox"/> その他（ 全ての工種に適用する。 ※これ以外は、一般監督とする。）
入札・契約方式	<input type="checkbox"/> 入札時VE方式 <input type="checkbox"/> 契約後VE方式 <input type="checkbox"/> 設計・施工一括発注方式 <input type="checkbox"/> プロポーザル方式 <input type="checkbox"/> 総合評価方式	<input type="checkbox"/> 契約前にVE提案に基づき施工しなければならない。 <input type="checkbox"/> 契約後にVE提案を受け付ける。 <input type="checkbox"/> 細部設計の承認を受けなければならない。
電子納品	<input checked="" type="checkbox"/> 工事完成図書（工事写真含む） <input type="checkbox"/> 電子納品対象外	<input type="checkbox"/> 本件工事で提案不履行があつた場合は、本件工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。） <input type="checkbox"/> 本件工事で提案不履行があつた場合には、本件工事完成年度の翌年度の1割を減点します。
産業廃棄物税	<input checked="" type="checkbox"/> 産業廃棄物税	<input type="checkbox"/> 工事完成図書は電子納品とする。ただし、電子化が困難な部分について監督員と協議承諾を得たものについてはこの限りではない。 <input type="checkbox"/> 電子媒体の提出部数は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 2部 <input type="checkbox"/> （　　）部）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 三重県CALS電子納品運用マニュアル（令和元年7月改訂）を適用
工事カルテ作成・登録	<input checked="" type="checkbox"/> 工事カルテ作成・登録	<input type="checkbox"/> 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていなければ、受注者が課税対象となつた場合には完成年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、設計数量を超えて請求することはできない。
建設副産物情報交換システム	<input checked="" type="checkbox"/> 建設副産物情報交換システム	<input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書に基づき、建設副産物情報交換システム（副産物システム、発生土システム）にデータを入力すること。
下請関係 下請企業 次数制限	<input checked="" type="checkbox"/> 下請企業の次数制限	<input type="checkbox"/> 本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。 <input type="checkbox"/> 上記次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。
県内企業 使用 管内企業 優先使用	<input type="checkbox"/> 県内企業の使用、管内又は隣接管内企業の優先使用	<input type="checkbox"/> 本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めること。また、本建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請けに選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。
県内産製品 優先使用	<input checked="" type="checkbox"/> 建設資材の県内産製品優先使用	<input type="checkbox"/> 本工事に使用する建設資材について、規格・品質等の条件を満足するものにあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。 <input type="checkbox"/> 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、県内産資材の優先使用すること。

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たつて制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び表示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

明示項目	明示事項	条件及び内容
不當介入を受けた場合の措置	<input checked="" type="checkbox"/> 不當介入を受けた場合の措置	<input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不當介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があつた時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力をを行うこと。 (2) (1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行つた場合には、速やかに発注者に報告すること。 受注者の報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
工事実態調査	<input type="checkbox"/> 工事実態調査	<input type="checkbox"/> 三重県底入札価格調査実施要領第3条で定める調査基準に満たない額で契約し、発注者より工事実態調査の指示があつた場合は、同実施要領で定める重点調査を経て契約した場合は、工事実態調査に協力すること。
社会保険等未加入対策	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保険等未加入対策 (健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)	<input checked="" type="checkbox"/> 適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてではなく、下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。 また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たつて制約を受ける事となるので明示する事項に変更が生じた場合は、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
明示事項には、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。
別途協議とは、施工条件明示一覧表に記載する事項に変更が生じた場合は、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。

工事特記仕様書

- この仕様書は当該工事にのみ適用し、定めのない事項については三重県公共工事共通仕様書（以下「公共共仕」という。）及び三重県建設工事執行規則によらなければならぬ。

2. 設計図書の照査

- 受注者は、契約後すみやかに本市が交付した工事図書の照査を行い、その結果を監督員に報告すること。

3. 施工計画書

- 受注者は、「公共共仕」によるほか、下記の事項に留意して計画をたてること。

- 施工方法の決定にあたっては、工事の安全かつ円滑な施工の確保と公害防止に留意する。
- 施工計画を定めるにあたっては、施工現場の地質状況及び現場の施工環境に留意すること。

- 段階確認、材料確認等の計画をたて明記すること。

- 受注者は、監督員に提出した施工計画書に従つて工事を施工すること。

- 施工計画の内容について監督員が「再検討」を指示した場合は、その内容について再度検討のうえすみやかに再提出すること。

- 施工計画書の内容に変更が生じた場合には、そのつど当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。

4. 工程表

- 施工計画書に従い工程表を提出すること。なお、工程表はネットワークかバーチャートとする。

令和2年4月

5. 開削工

- 5-1 開削工については、1日の作業終了毎に原則としてアスファルト舗装による復旧を行い交通解放を行うこと。(未舗装道路は除く)
- 5-2 埋戻土及び砂基礎については、「公共共仕」の4-3盛土工に基づき転圧を充分に行ない、復旧部分の陥没等が生じないよう施工を行うこと。

5-3 土留工の施工については、『建設工事公衆災害防止対策要綱』に基づき、施工を行うこと。

5-4 全面舗装部分については、管布設後速やかに舗装を行ふこと。

5-5 舗装復旧部分の区画線について、舗装復旧後速やかに復旧すること。

5-6 主要幹線の圧送管については、施工後監督員立会のもと水圧試験を行うこと。

- 5-6 マンホール間の距離が 50m を超える箇所については、管内のテレビカメラ調査を完成報告書提出前にを行い調査報告書の提出及び電子媒体にて調査映像を1部提出すること。

6. 排水処理

- 6-1 工事に伴い発生する排水については、公共用水域等の水質汚濁を防止し周囲の環境に配慮するため、関連法規を遵守し、適切な対策を請負者の責任において講じなければならない。

(1) 受注者は、舗装切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。

(2) 受注者は、濁水が搬出される工事にあたっては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。

(3) 濁水の処理に關し、排水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量等を取りまとめるうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。

(4) 受注者は、濁水の処分に關し、処理状況（収集・運搬・処分）を明確に把握できる写真管理を行うこと。

(5) 受注者は、濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、濁水と同様に、吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵についてには、適正な運搬・処分を実施することとし、産業廃棄物管理票（マニフェスト）に

より、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。

7. 現場管理一般

7-1 保安

- (1) 必要に応じ適切なフェンス、門扉等を設け、関係者以外の者が容易に入りできない措置を講ずるものとする。
- (2) 工事施工中の現場管理、安全管理については、本特記仕様書各条項に定めるものを除き、受注者にて自発的な措置を図り、責任をもつて事故を未然に防ぐこと。
- (3) 特に、関係車輌の交通安全対策については、遺漏のないよう執り図ること。
- (4) 工事施工箇所（影響部分・全面舗装を含む）における掘削等の復旧部分について、1日の作業前および作業後に陥没・沈下および亀裂等の損傷の点検を行い、もし損傷が確認された場合は速やかに補修を行うこと。

7-2 広報等

- (1) 工事を円滑、効率的に実施するため、受注者は必要に応じて工事内容等を地元住民および通行者に周知せしめるとともに、協力を得るための必要な対策を講じること。
- (2) 工事箇所の周辺住民に対しては、特に親切を旨として十分協調し、信頼関係を保ちながら工事を進めること。

7-3 職員の駐在

- (1) 受注者は、工事施工中の作業時間外といえども、非常時の連絡処理ならびに工事現場の警戒取り締まりを行うこと。
- (2) 異常気象時は、災害防止のため、休日といえども必要に応じ労務者を常駐させなければならない。

8. 損害補償

8-1 民有地等を使用する場合の土地借り上げ補償などは、全て受注者の負担と責任において行うものとする。

8-2 受注者は、工事の影響により損害が発生すると考えられる周辺物件、井戸等については、請負者で事前に調査を行うこと。

8-3 受注者は、工事完了後周辺物件、井戸等に損害が発生していないか、確認を行うこと。

8-4 事前家屋調査については三重県業務委託共通仕様書の工損調査共通仕様書に基づき実施すること。

9. 琢疵担保

9-1 工事施工箇所(影響部分・全面舗装を含む)の復旧部分が陥没、沈下および亀裂等の損傷が生じた場合には、速やかに補修を行うこと。

10. 竣工時の提出書類

10-1 受注者は、工事完了後速やかに「公共共仕」に規定する書類の他、監督員が必要と指示する書類を提出すること。

10-2 公共ます設置台帳を指定の用紙により作成し、提出すること。

10-3 基準点より、マンホールの座標データを提出すること。

10-4 完成図を提出すること。

11. 檢査

11-1 受注者は、現場の基準点を明確にし、検査に必要な器具、機械を準備すること。

11-2 受注者は、検査を迅速に行えるよう人員を配置し、手際よく行動すること。

12. その他

12-1 他工事との調整は監督員及び関係施行者と協議のうえ、工程調整を行うこと。

12-2 工事施工に先立ち、道路占用許可申請書、道路交通障害報告書、道路使用申請書等を速やかに監督員及び関係機関へ提出すること。

- 12-3 必要に応じて、当工区の工事説明用回覧板を作成すること。
- 12-4 受注者の責任により生じた数量、工事費の増加に伴う設計変更是認めない。
- 12-5 1日の作業時間が午後5時を越えると予想される場合は、午後4時までに監督員にその旨を連絡すること。また、1日の作業が終了次第、監督員に作業終了確認の連絡をすること。
- 12-6 公共土木工事などの請負作業を実施するにあたっては、環境に配慮すること。
- 12-7 バックホウ・振動ローラ等の建設機械等については、低騒音型・排出ガス対策型のものを使用すること。
- 12-8 環境汚染につながる緊急事態がおこった場合に対応できる体制及び資材を整えておくこと。
- 12-9 提出書類については、可能な限り両面コピーで提出すること。
- 12-10 工事写真については基本的に電子納品とする。ただし、電子納品が困難な場合は、監督員と協議し承諾を得ること。
- 12-11 毎月末の履行状況を所定の様式に基づき作成し、翌月3日までに監督員に提出しなければならない。
- 12-12 マンホール蓋デザインは、関第一から第五処理分区については「町並み／アスレ」、その他処理分区については「亀山城とハナショウブ」を使用すること。
- 12-13 石綿管処理が必要となつた場合、石綿障害予防規則及び廃棄物処理法等の関係法令に基づきを行うこと。
- 12-14 農地を一時的に作業ヤード、現場事務所、資材置場、又は仮駐車場として利用する場合は、農地の一時転用など適切な対応を行うこと。
- 12-15 局地的な大雨に対する下水道工事における安全対策について、情報収集、作業中止基準、対応方法等を施工計画書に記載すること。
- 12-16 境界確定されている箇所については、座標管理をし、境界鉛を復元すること。

令和2年4月

- 12-17 As,Co 塙、土砂等の処理に伴う運搬業務について、下請を行う場合、部分下請負通知書に記載すること。
- 12-18 「亀山市公共建築物等木材利用方針(平成23年4月1日)」第5の1に基づき、間伐材及び木製品を積極的に利用すること。
- 12-19 週間工程表を提出すること。
- 12-20 近隣事業所及び住民の車両等の迂回路が確保できるよう努めること。

(建設リサイクル法に関する条件明示等)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成12年法律第104号)以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は、契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。

積算条件

① 分別解体等の方法

※「分別解体の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法(※)
①仮設	仮設工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
②土工	土工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
③基礎	基礎工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
④本体構造	本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
⑥その他	その他の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用	

② 再資源化等をする施設の名称及び所在地

再資源化施設名を明示することは、再資源化施設を指定するものと解釈され、自由な競争を阻害する恐れがあるため、明示はしないものとする。

なお、積算上は「運搬費+受入料金」の合計額の最も安価となる再資源化施設を想定している。

2. 元請業者から発注者への書面による事前説明（建設リサイクル法12条関係）少なくとも以下の事項について説明する。
- ・解体工事である場合においては、解体する建築物等の構造
 - ・新築工事等である場合においては、使用する特定建設資材の種類
 - ・工事着手の時期及び工程の概要
 - ・分別解体等の計画
 - ・解体工事である場合においては、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み

以上の説明については、建設リサイクル法省令で定めた様式第1号の別表1（建築物に係る解体工事）、別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様換））、別表3-1、3-2（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））のうち、当該工事に該当する別表及び工程表を工事を請け負おうとする者が作成し、契約締結前に契約担当者又は工事担当課長等に説明するものとする。

3. 工事請負契約書「7. 解体工事に要する費用等」に記入する内容について
契約締結時に発注者と請負者の間で確認した次の事項を請負者が記入するものとする。
- （1）解体工事に要する費用
 - （2）再資源化等に要する費用
 - （3）分別解体の方法
 - （4）再資源化等をする施設の名称及び所在地

業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書

本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。

- (1) 業務の円滑な履行確保を図る観点から、業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや食事・休憩など、多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- (3) 業務等の関係者が「特定警戒都道府県」から作業等に従事する必要がある場合は、受発注者で協議を行い、感染拡大防止のための適切な対応をとること。
- (4) 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について業務計画書に記載した上で履行することを前提とする。

設計変更の対象とする感染拡大防止対策に係る費用（例）

<直接経費等>

- 作業従事者のマスク等の購入費用
 - 事務所等に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用
 - 遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費
- ※いずれも、その後の積算における一般管理費等率等（全間接費）による計算の対象外とする。

なお、ここに掲げる例のほかにも、感染拡大防止のために必要と認められる対策については、設計変更を行うことを妨げない。

- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。
- (6) 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。

なお、感染者等であることが判明した場合は、本業務のみならず、受注者が本県と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合がある。